

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第72期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣渡 眞
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	50,941,565	54,974,964	62,736,131	68,045,057	68,985,798
経常利益 (千円)	3,941,740	4,856,863	6,588,909	7,262,289	6,539,197
当期純利益 (千円)	2,176,807	2,737,994	3,911,187	4,433,624	4,234,398
包括利益 (千円)	889,582	3,467,493	9,214,917	5,717,811	4,040,684
純資産額 (千円)	31,471,228	34,256,719	42,579,499	47,152,846	48,601,546
総資産額 (千円)	61,921,894	65,767,618	78,102,795	84,093,187	83,786,841
1株当たり純資産額 (円)	599.93	653.03	811.69	898.88	953.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.40	52.19	74.56	84.52	81.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	40.40	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	52.1	54.5	56.1	58.0
自己資本利益率 (%)	6.9	8.3	10.2	9.9	8.8
株価収益率 (倍)	9.5	10.8	16.6	13.0	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,674,964	4,570,926	5,527,176	5,692,539	1,032,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,517	1,684,937	3,483,924	4,641,876	5,074,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,701,466	1,803,242	1,471,081	2,024,749	584,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,244,919	17,295,906	18,454,501	17,782,908	14,445,204
従業員数 (名)	1,427 (423)	1,402 (404)	1,401 (391)	1,451 (434)	1,459 (421)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第69期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	34,832,523	39,189,376	46,619,926	50,003,728	47,123,117
経常利益 (千円)	2,972,399	3,964,581	5,510,909	5,828,874	4,858,250
当期純利益 (千円)	1,702,902	2,232,307	3,550,120	3,661,385	3,093,289
資本金 (千円)	6,911,700	6,911,700	6,911,700	6,911,700	6,911,700
発行済株式総数 (千株)	55,290	55,290	55,290	55,290	53,790
純資産額 (千円)	29,118,203	30,814,735	35,120,358	37,496,766	38,002,967
総資産額 (千円)	55,777,257	58,531,299	67,154,246	70,376,986	68,552,880
1株当たり純資産額 (円)	555.08	587.42	669.50	714.80	745.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	15.00 (7.00)	20.00 (9.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.60	42.55	67.68	69.80	59.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	31.60	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	52.6	52.3	53.3	55.4
自己資本利益率 (%)	5.9	7.4	10.8	10.1	8.2
株価収益率 (倍)	12.1	13.2	18.3	15.7	15.6
配当性向 (%)	38.0	35.2	29.6	31.5	40.3
従業員数 (名)	553 (79)	545 (77)	582 (79)	582 (84)	581 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第69期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 大正6年4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、昭和8年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 昭和19年2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 昭和26年8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和31年6月 通商産業大臣よりフォームタイ類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 昭和37年4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 昭和38年8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 昭和43年7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 昭和47年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和50年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 昭和52年7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO., INC.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 昭和57年9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社を設立。
- 昭和59年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。
- 昭和60年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（平成13年6月 清算終了）を設立。
- 昭和61年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 昭和63年11月 新たにカナダにおいてホテル事業に参入するため、コースト・ホテル・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツCO., LTD.（連結子会社）と変更（現 オカベ・ノースアメリカINC.）。
- 平成3年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 平成4年2月 広島県賀茂郡大和町（現 三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（平成22年5月 売却）。
- 平成12年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司に変更（平成22年1月 所有全株式売却）。
- 平成13年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。  
岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当事業を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 平成13年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 平成17年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 平成17年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国にオカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国において自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているウォーター・グレンリン・カンパニー（連結子会社）の株式を全株取得。
- 平成19年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社に承継。
- 平成19年9月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を経由してイタリアにおいて自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（連結子会社）（現 ウォーター・グレンリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.）の株式を全株取得。
- 平成20年10月 小林産業株式会社との業務提携等を終了。
- 平成24年6月 自動車関連製品事業のさらなる拡大のため、中国に長興華泰格林金属製品有限公司（連結子会社）を設立。
- 平成24年7月 インサート・スパーサー製品等の製造販売事業を譲り受けるため、岡部インダストリー株式会社（連結子会社）を設立。
- 平成24年8月 株式会社タツミと包括的な業務提携契約を締結。
- 平成25年4月 当社を存続会社とし、岡部シビルエンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成27年11月 茨城県下妻市に茨城工場を新設し、操業を開始。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社12社(内10社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

#### 建設関連製品事業

##### (仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。岡部インダストリー(株)は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

##### (土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

##### (構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

##### (建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc.は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

#### 自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司が中国内の自動車用バッテリー部品等の製造、販売を行っております。

オカベ・ホールディングUSA, Inc.はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であります。

#### ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC.が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD.に賃貸し、コースト・ホテルズLTD.はホテル業を営んでおります。

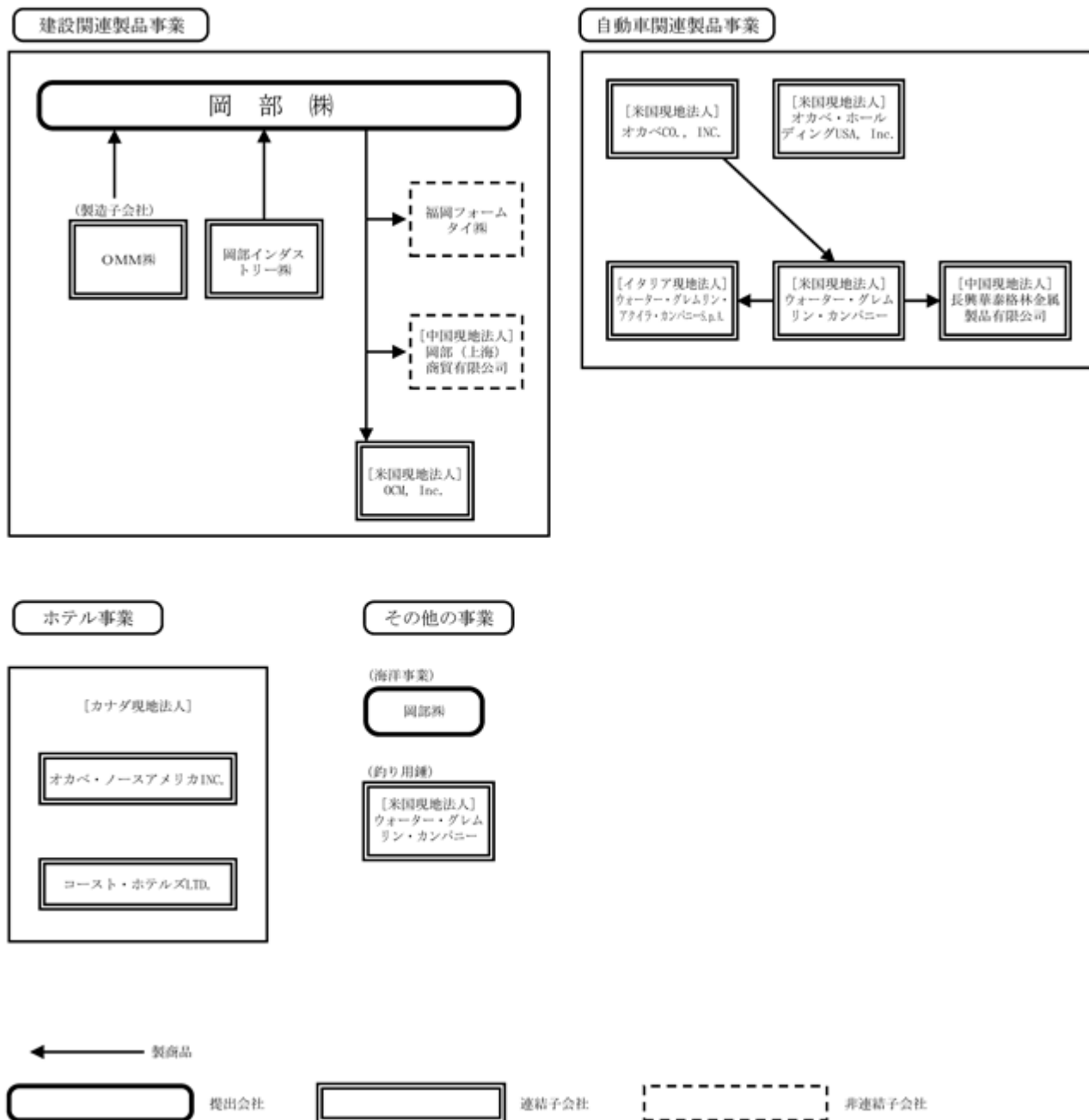
#### その他の事業

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



(注) ウォーター・グテムリン・エクスポート・カンパニーは、平成27年9月10日に清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
岡部インダストリー(株)	大阪府枚方市	300,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸および転貸している。 余剰資金の預り。 役員の兼任1名
OMM(株)	埼玉県久喜市	75,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸および転貸し、 電算機等を転貸している。 余剰資金の預り。 役員の兼任1名
OCM, Inc.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,300 千米ドル	建設関連製品事業	100.0	役員の兼任1名
オカベ・ホールディング USA, Inc. *	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	44,200 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任2名
ウォーター・グレムリン・カンパニー *	米国ミネソタ州 ホワイトベアータウン シップ	18,796 千米ドル	自動車関連製品事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
オカベCO., INC.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,600 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任1名
ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー-S.p.A.	イタリア国 ロンバルディア州 セラティカ市	491 千ユーロ	自動車関連製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
長興華泰格林金属製品有限公司 *	中国浙江省 長興経済技術開発区	10,000 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
オカベ・ノースアメリカ INC. *	カナダ国プリティッシュ シュ・コロンビア州バン クーバー市	64,350 千カナダドル	ホテル事業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任2名
コースト・ホテルズLTD. *	カナダ国プリティッシュ シュ・コロンビア州バン クーバー市	7,903 千カナダドル	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 \* 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは、平成27年9月10日に清算結了いたしました。

6 ウォーター・グレムリン・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,414百万円
	(2) 経常利益	1,321百万円
	(3) 当期純利益	930百万円
	(4) 純資産額	7,929百万円
	(5) 総資産額	9,349百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	650 (118)
自動車関連製品事業	265 (91)
ホテル事業	524 (197)
その他の事業	20 (15)
合計	1,459 (421)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 各事業の主要な内容  
 建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務  
 自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務  
 ホテル事業 .....ホテル経営業務  
 その他の事業 .....海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
581 (82)	39.3	14.3	6,090,661

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	563 (74)
自動車関連製品事業	3 (-)
ホテル事業	- (-)
その他の事業	15 (8)
合計	581 (82)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 各事業の主要な内容  
 建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務  
 自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務  
 ホテル事業 .....ホテル経営業務  
 その他の事業 .....海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初より企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、中東情勢や中国経済減速などの海外リスクが顕在化し、国内経済への影響が懸念される状況が続きました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏において大規模な再開発案件などは計画されているものの、建設着工量が伸び悩む状況が続き、総じて厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、各部門における収益の獲得、開発・生産・営業の連携による製品開発強化、生産物流機能の向上による差別化等の方針を掲げ、諸施策に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

#### 〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、職人不足の一時的な解消によって、省力化製品の需要が低下したことなどにより、前連結会計年度に比べ7.8%の減少となりました。

土木製品は、主力の法面補強工法を中心に拡販に努めましたが、公共投資の減少により前連結会計年度に比べ3.4%の減少となりました。

構造機材製品は、主力のベースパックのシェア向上を目的として「ベースパックVシリーズ」を新たに投入しましたが、主な市場である中低層建築物の着工量の減少に抗しきれず、前連結会計年度に比べ7.8%の減少となりました。

建材商品は、国内向けの販売が前連結会計年度に比べ減少したものの、米国においては連結子会社のOCM, Inc.が、物流体制を整備したことなどにより、売上を大きく伸ばした結果、前連結会計年度に比べ6.9%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は508億6千9百万円（前連結会計年度比2.7%減）となり、営業利益は44億8千4百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

#### 〔自動車関連製品事業〕

自動車向けバッテリー端子は、北米・欧州においてシェアを高水準に維持し、また、トラック・トレーラー向けボルトナット類は大型の受注を獲得しました。これに加えて、為替換算レートの影響を受けたことにより、売上高は102億5百万円（前連結会計年度比22.2%増）となり、営業利益は12億1千6百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

#### 〔ホテル事業〕

バンクーバーにおける大型イベントなどにより、主に米国からの宿泊客が増加した結果、売上高は61億8百万円（前連結会計年度比7.1%増）となり、営業利益は3億4千万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

海洋事業において藻場礁の大型案件を受注したことなどにより、売上高は18億2百万円（前連結会計年度比7.2%増）となり、営業利益は2億8千6百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は689億8千5百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。また、営業利益は63億2千7百万円（前連結会計年度比9.7%減）、経常利益は65億3千9百万円（前連結会計年度比10.0%減）、当期純利益は42億3千4百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率(%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	8,646	7,971	7.8
	土木製品	6,469	6,251	3.4
	構造機材製品	21,157	19,506	7.8
	建材商品	16,032	17,140	6.9
	小計	52,305	50,869	2.7
自動車関連製品事業		8,353	10,205	22.2
ホテル事業		5,705	6,108	7.1
その他の事業		1,680	1,802	7.2
合計		68,045	68,985	1.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円減少し、144億4千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ46億5千9百万円収入が減少し、10億3千2百万円の収入となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億3千2百万円支出が増加し、50億7千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千4百万円の収入(前連結会計年度は20億2千4百万円の支出)となりました。これは主に借入金の収支の純増によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
建設関連製品事業	19,305,574	10.4
自動車関連製品事業	8,315,653	9.7
ホテル事業	-	-
その他の事業	1,793,558	9.6
合計	29,414,786	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

### (2) 受注状況

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業、その他の事業において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
建設関連製品事業	50,869,271	2.7
自動車関連製品事業	10,205,446	22.2
ホテル事業	6,108,892	7.1
その他の事業	1,802,188	7.2
合計	68,985,798	1.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
エムエム建材株式会社	6,920,743	10.2	6,782,822	9.8

3 三井物産メタルワン建材株式会社は、平成27年11月1日付でエムエム建材株式会社に商号変更しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果も加わり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方、アメリカの金融政策の正常化が進むなかで、中国およびアジア新興国等の景気が下振れし、国内景気が下押しされるリスクを想定しております。当社グループの主な需要先であります国内建設市場においては、平成28年後半には、首都圏の大規模再開発および「2020年東京オリンピック・パラリンピック」関連工事の関連需要が見込まれますが、総じて着工床面積は伸び悩む状況が続くものと思われれます。

このような事業環境において、当社グループは、さらなる飛躍を遂げるべく、平成26年度に策定した中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」に掲げるビジョンのもと、諸施策を実行してまいります。

「okabe-ミライ計画-2017」の3つのビジョンと現在までの主な進捗状況はつぎのとおりとなっております。

第一のビジョン「ミライを支える新工場」は、中長期的な需要の伸長が予測される、国内の構造機材製品、米国の仮設・型枠製品、中国の自動車関連製品の3分野に新たな生産拠点を整備することを柱としております。この第一のビジョンに基づき、茨城県下妻市において平成27年11月に新工場を竣工し、稼働しております。

第二のビジョン「ミライに羽ばたく新製品」は、コア事業・準コア事業において、成長分野に新製品を投入し、市場シェアの拡大を図ることを象徴しております。この第二のビジョンに基づき、国内において中長期的な成長が見込まれる耐震分野の新製品、新シリーズ等を順次市場投入しております。

第三のビジョン「ミライを創る新分野」は、これまで蓄積した技術・ノウハウを活かし、新分野へと果敢に挑戦することを示しております。この第三のビジョンに基づき、社内から新事業を公募する「未来プロジェクト」を実施し、新分野への開拓と起業家精神を醸成させる取組みを行いました。

これら3つのビジョンのもと、当社グループは、創業百周年（平成29年）、そしてその先の「ワクワクするミライ」へ向け、挑戦を続けてまいります。

また、平成27年6月に施行された「コーポレートガバナンス・コード」の対応につきましては、当社グループのガバナンス向上の機会と捉えて、ガバナンスの見直しと強化に鋭意取り組んでまいり所存であります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）はつぎのとおりであります。

当社は、平成27年1月27日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）のひとつとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成27年3月27日開催の第71期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

#### (1) 本プランに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### (2) 基本方針の実現に資する取組み

##### 中期経営計画による取組み

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため中期経営計画を策定しており、事業環境の変化を踏まえ、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

平成26年度を初年度とする中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」では、創業百周年、そしてその先の「ワクワクするミライ」に向け邁進すべく、3つのビジョンを掲げております。ビジョンの実現に向け、グループ一丸となって挑戦を続けてまいります。

「okabe-ミライ計画-2017」において掲げるビジョンは以下のとおりであります。

《ビジョン1》ミライを支える「新工場」

コア事業である建設関連製品事業および準コア事業である自動車関連製品事業において、3つの新工場がしっかりと成長を支えます。

《ビジョン2》ミライに羽ばたく「新製品」

コア事業・準コア事業において、成長分野に新製品を投入し、市場シェアを拡大します。

《ビジョン3》ミライを創る「新分野」

これまで蓄積した技術・ノウハウを洗い出し、活かすことができる新分野へと果敢に挑戦します。

コーポレート・ガバナンス強化による取組みについて

当社は、将来にわたり企業価値を向上し社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の確立が重要であると認識しており、経営理念、社是、法令遵守等の重要性を全社的に啓発し事業活動における規律を向上させることを基本として、コーポレート・ガバナンス体制の確立に取り組んでおります。

当社における企業統治の体制については、取締役8名（うち社外取締役1名）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。取締役の任期につきましては、経営責任の所在を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、1年としております。また、取締役の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役2名）により監査役会を構成しております。各監査役は、毎月1回以上開催される監査役会にて情報の共有を図るとともに、取締役会に出席し、適宜発言しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席や議案書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓発活動を実施しております。

### (3) 本プランの概要

#### 対象となる大規模買付等

本プランは以下の（ ）または（ ）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下、「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

（ ）当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付け

（ ）当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

#### 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

#### （ ）買付者等の概要

（イ）氏名または名称および住所または所在地

（ロ）代表者の役職および氏名

（ハ）会社等の目的および事業の内容

（ニ）大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要

（ホ）国内連絡先

（ヘ）設立準拠法

- ( ) 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、および「意向表明書」提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
- ( ) 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類および数、ならびに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等(注8)その他の目的がある場合には、その旨および内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

#### 「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(注9)（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記（ ）（ホ）の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

- ( ) 買付者等およびそのグループ（共同保有者(注10)、特別関係者およびファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名および職歴等を含みます。）
- ( ) 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数および買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）
- ( ) 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- ( ) 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- ( ) 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- ( ) 買付者等が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下、「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- ( ) 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- ( ) 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- ( ) 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- ( ) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社は、当社取締役会が買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実については適切に開示し、提案の概要および本必要情報の概要ならびにその他の情報のうち株主および投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は、当社取締役会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

#### 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、その翌日を起算日として、大規模買付等の評価の難易度等に依りて、以下の( )または( )の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定し、速やかに開示いたします。

( ) 対価を現金(円貨)のみとする当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

( ) その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記( )( )いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会および独立委員会が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる合理的な理由を買付者等に通知するとともに株主および投資家の皆様に開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとしたします。当社は、当社取締役会がこれらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主および投資家の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに当社取締役会として、株主および投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

#### (4) 大規模買付行為に対する対抗措置の発動および停止等

##### 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が発動する対抗措置としては、新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととしたします。本プランにおいては、対抗措置の発動等にあっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者(実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれらに準じる者)で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下、「独立委員会」といいます。)の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとしたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

##### 対抗措置の中止または発動の停止

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、( )買付者等が大規模買付等を中止した場合または( )対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

#### (5) 株主および投資家の皆様への影響

##### 本プランの継続時に株主および投資家の皆様に与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

##### 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じず、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要でございます。

また、当社が取得条項を付した新株予約権の取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので、当該開示または通知の内容をご確認下さい。

(6) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成30年3月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間といたします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、（ ）において同じとします。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下、同じとします。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下、同じとします。
- 8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下、別段の定めがない限り同じとします。
- 9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下、同じとします。
- 10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下、同じとします。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設市場の動向等について

当社グループの売上高の約7割が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は業績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは建設資機材製品をゼネコン、サブコン、商社および特約店等に販売しておりますが、顧客の与信リスクが顕在化して債権の貸倒れが発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 材料価格の変動について

当社グループの国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鋼材であるため、鋼材価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、自動車関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鉛であり、鉛価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (3) 金利変動について

当連結会計年度における当社グループの借入金残高は125億円であり、市場金利の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (4) 為替変動・カントリーリスク等について

当社グループは建設資機材の輸出入を行っているほか、海外においては、米国および欧州内における自動車関連製品の製造販売事業等および建設関連製品の販売事業、カナダにおけるホテル事業をそれぞれ展開しているため、為替変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、各国における法規制の変更、政治または経済要因等が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち31.0%が特定の大口顧客に対するものであり、経営環境の悪化等に伴い、大口顧客に対する営業債権の回収が困難となった場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

##### (6) 災害発生時について

埼玉県、茨城県および京都府所在の主要工場をはじめとして、当社グループの国内外の事業所所在地において大規模な地震等の災害が発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと行われております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は5億1千5百万円であります。また、セグメント別の研究開発活動を示すとつぎのとおりであります。

### (1) 建設関連製品事業

省力化・安全確保、環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は4億1千7百万円であります。

なお、主な取組みはつぎのとおりであります。

- 戸建住宅用耐震制震工法の開発
- 鉄骨構造物用接合工法の開発（大型柱用柱脚等）
- 鉄筋コンクリート構造物用接合工法の開発（鉄筋継手等）
- 耐震補強工法の開発（耐震補強アンカー等）
- 鉄骨梁開口補強工法の開発
- 杭頭接合工法の開発
- 仮設・型枠製品の開発
- 土木関連製品の開発

### (2) 自動車関連製品事業

付加価値の高いバッテリー端子製品の開発を中心に実施し、ウォーター・グレムリン・カンパニーおよびウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は2千5百万円であります。

### (3) その他の事業

水産資源の保護育成や環境保護に貢献する海洋資材製品の開発を中心に実施し、当社が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は7千2百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、連結財務諸表における退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金、投資有価証券および関係会社株式の減損判定の評価等について過去の実績や現状等を勘案して合理的に見積りおよび判断を行い、各損益項目および資産、負債項目の金額を算定しております。したがって、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ22億8千1百万円減少し、456億2百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の増加により前連結会計年度末に比べ19億7千4百万円増加し、381億8千4百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、837億8千6百万円となりました。

#### 負債

流動負債は主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べ52億6千7百万円減少し、238億9千3百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ35億1千2百万円増加し、112億9千1百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億5千5百万円減少し、351億8千5百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円増加し、486億1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、58.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### (4) 経営成績の分析

##### 売上高

当社グループの売上高の約7割を占める建設関連製品事業においては、国内において首都圏の大規模な再開発案件などは計画されているものの、建設着工量が伸び悩む状況が続くなかで、着工量の減少に抗しきれず、減収となりました。一方、米国においては、物流体制を整備したことなどにより増収となりました。この結果、全体としては減収となりました。

自動車関連製品事業においては、北米、欧州においてシェアを高水準に維持したことなどにより、増収となりました。

カナダのホテル事業においては、バンクーバーにおける大型イベントなどにより、主に米国からの宿泊客が増加した結果、増収となりました。

その他の事業においては、海洋事業において藻場礁の大型案件を受注したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は689億8千5百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

##### 営業利益、経常利益

売上総利益の減少等により、営業利益は63億2千7百万円（前連結会計年度比9.7%減）となり、受取配当金、貸倒引当金戻入額や支払利息の計上などにより、営業外損益が2億1千1百万円の利益となった結果、経常利益は65億3千9百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

##### 当期純利益

固定資産売却益や工場移転費用の計上などにより、特別損益は2千2百万円の利益となりました。この結果、当期純利益は42億3千4百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

#### (5) 財務政策

当社グループは、事業の「選択と集中」により生産設備、研究開発、企業買収等の投資案件を厳選し、フリーキャッシュ・フローの増加を図るとともに、金融市場動向および当社財務状況等に応じて最適な資金調達方法を選択し、健全な財務体質を維持することを基本的な財務方針としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、50億3千3百万円であり、セグメントごとの内訳はつぎのとおりであります。

（建設関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は34億8千4百万円であり、その主なものは、茨城工場建設にかかるものであります。

（自動車関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は9億3千8百万円であり、その主なものは、自動車関連製品の製造設備であります。

（ホテル事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は6億2百万円であり、その主なものは、ホテルの改修にかかるものであります。

（その他の事業）

当連結会計年度においては、重要な設備投資および資産の売却等はありません。

（注） セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 .....ホテル経営業務

その他の事業 .....海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区他)	建設関連 製品事業 自動車関連 製品事業 その他の 事業	統括業務 施設	2,720	2,201,428	58,793	277,122	94,490	128,122	2,759,957	187
北海道支店 (札幌市白石区)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	45	166	-	14,284	116	14,612	9
東北支店 (仙台市若林区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	2,958	13,118	253	76,660	16,827	1,113	107,971	21
信越支店 (新潟市江南区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	835	18	-	9,905	311	11,071	13
東京支店 (東京都墨田区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	2,430	[17,232] 42,041	[0] 982	[66,042] 66,042		[6] 3,569	[83,282] 168,105	80
名古屋支店 (愛知県小牧市他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	3,742	22,007	26	76,980	14,956	1,655	115,627	20
関西支店 (大阪府吹田市他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	701	114	-	10,215	2,290	13,322	21
中四国支店 (広島市南区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	3,115	[2,731] 150,974	0	[13,400] 281,010	16,732	1,058	[16,131] 449,776	27
九州支店 (福岡県糟屋郡 志免町他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	4,505	75,023	94	59,726	19,202	2,483	156,530	25
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	1,936	1,015	-	9,375	1,410	13,738	12
久喜工場 (埼玉県久喜市他)	建設関連 製品事業	工場用施設	(2,116) 44,091	182,678	259,279	24,395	13,658	16,861	496,874	70
京都工場 (京都府久世郡 久御山町他)	建設関連 製品事業	工場用施設	21,030	[426] 900,136	[104] 322,128	[6,348] 111,933	21,171	[460] 89,072	[7,340] 1,444,442	48
茨城工場 (茨城県下妻市)	建設関連 製品事業	工場用施設	82,945	3,266,695	1,238,262	1,869,980	6,729	21,495	6,403,164	48
福利厚生施設等 (長野県上水内郡 飯綱町他)	建設関連 製品事業	保養施設等	29,067	[76,352] 161,580	2,560	[91,460] 335,565	-	[688] 721	[168,501] 500,428	-

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
ウォーター・ グレムリン・ カンパニー	ウォーター・ グレムリン・ カンパニー (米国、ミネ ソタ州)	自動車関連 製品事業 その他の 事業	事務所 および 工場	(697) 237,712	1,156,351	1,085,228	433,026	-	357,032	3,031,638	215
ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニー S.p.A.	ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニー S.p.A. (イタリア 国、ロンバル ディア州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	8,546	204,276	186,300	100,711	-	3,770	495,059	24
長興華泰格林 金属製品有限 公司	長興華泰格林 金属製品有限 公司 (中国、浙江 省)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	(14,557) -	824,587	412,361	-	-	474,841	1,711,790	17
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イン ・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	管理賃 貸設備	(7,971) 25,205	7,507,647	-	2,259,619	-	699,422	10,466,689	-
コースト・ ホテルズLTD.	コースト・イン ・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	ホテル 設備	-	7,413	-	-	-	172,173	179,586	524

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、賃貸機材および建設仮勘定の合計額であります。  
2 [内書]は、賃貸中のものであります。  
3 (外書)は、賃借中の土地であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,790,632	53,790,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,790,632	53,790,632	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注)1	138,000	55,290,632	27,462	6,911,700	27,462	6,039,545
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注)2	1,500,000	53,790,632	-	6,911,700	-	6,039,545

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	35	47	216	111	7	22,238	22,654	-
所有株式数 (単元)	-	165,527	8,569	124,167	44,297	139	195,071 (注)	537,770	13,632 (注)
所有株式数 の割合(%)	-	30.8	1.6	23.1	8.2	0.0	36.3	100.0	-

(注) 自己株式2,833,250株は、「個人その他」に28,332単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,421	10.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,547	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,165	4.02
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,822	3.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,388	2.58
岡部 和子	東京都江東区	1,004	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	978	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	909	1.69
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	828	1.54
計	-	17,936	33.34

(注)1 上記のほか、自己株式が2,833千株あります。

2 平成27年10月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成27年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	株式 2,230,000	4.15
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 2,435,200	4.53
三菱UFJ国際投信株式 会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	株式 92,300	0.17
三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	株式 89,500	0.17



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,833,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,943,800	509,438	-
単元未満株式	普通株式(注) 13,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,790,632	-	-
総株主の議決権	-	509,438	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目 8番2号	2,833,200	-	2,833,200	5.26
計	-	2,833,200	-	2,833,200	5.26

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月3日~平成27年10月31日)	1,500,000	1,950,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	1,558,229
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	391,771
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	20.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	20.1

(注) 当該決議による自己株式の取得はすべて終了しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	208	219
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	896,560	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,833,250	-	2,833,250	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり24円（うち中間配当金12円）としております。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 当期を基準日とする剰余金の配当に関する事項は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成27年7月30日	1株当たり配当額	12円	配当金の総額	629,489千円
株主総会決議日	平成28年3月30日	1株当たり配当額	12円	配当金の総額	611,488千円

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高（円）	483	604	1,339	1,595	1,180
最低（円）	328	379	577	957	886

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	994	1,084	1,022	1,050	993	952
最低（円）	910	971	925	940	934	886

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	廣渡 眞	昭和31年9月1日	昭和55年3月 当社入社 平成13年1月 岡部建材株式会社九州支社長 平成15年3月 岡部ストラクト株式会社取締役 平成17年1月 当社営業本部営業推進統括部長 平成17年3月 当社執行役員営業本部営業推進統括部長 平成19年4月 当社執行役員本社営業部長 平成21年3月 当社取締役本社営業部長 平成23年3月 当社常務取締役営業部門管掌 平成25年3月 当社代表取締役社長（現） 平成28年3月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.代表取締役社長（現） 平成28年3月 オカベ・ノースアメリカINC.代表取締役社長（現）	(注3)	39
取締役	相談役	松本 憲昭	昭和22年3月23日	昭和44年3月 当社入社 平成8年12月 山陽岡部株式会社代表取締役副社長 平成13年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社取締役 平成17年1月 当社取締役執行役員営業本部長 平成17年3月 当社常務取締役執行役員営業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成21年4月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.代表取締役社長 平成21年4月 オカベ・ノースアメリカINC.代表取締役社長 平成25年3月 当社取締役相談役（現）	(注3)	92
常務取締役	技術開発部門管掌	島村 健二	昭和32年1月1日	昭和54年3月 当社入社 平成13年1月 岡部ストラクト株式会社ベースバック事業部東部営業2部長 平成16年1月 岡部ストラクト株式会社取締役ベースバック事業部長 平成19年1月 オカコー四国株式会社代表取締役社長 平成19年3月 当社執行役員 平成21年1月 山陽岡部株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員中四国支店長 平成23年3月 当社取締役中四国支店長 平成24年3月 当社常務取締役技術開発部門管掌 平成26年3月 当社常務取締役技術開発部門・生産部門管掌 平成28年3月 当社常務取締役技術開発部門管掌（現）	(注3)	25
常務取締役	生産部門管掌	杉本 浩章	昭和32年10月19日	平成3年4月 当社入社 平成17年1月 当社ベースバック事業部東部営業2部長 平成19年1月 当社営業本部ベースバック事業部長 平成21年3月 当社執行役員ベースバック事業部長 平成24年3月 当社取締役ベースバック事業部長 平成25年3月 当社常務取締役営業部門管掌 平成28年3月 当社常務取締役生産部門管掌（現）	(注3)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門管掌	元井 彰	昭和32年11月26日	昭和55年3月 平成13年1月 平成14年6月 平成17年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成23年3月 平成25年4月 平成28年3月	当社入社 岡部建材株式会社東京支社千葉支店長 岡部建材株式会社販売促進部長 当社営業本部北関東支店長 当社執行役員 岡部シビルエンジニアリング株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役東京支店長 当社常務取締役営業部門管掌(現)	(注3)	16
取締役	国際部統括部長	大谷 和正	昭和31年1月12日	平成20年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月	当社入社 当社執行役員海外事業推進部長 当社取締役自動車部品部長・海外事業推進部長 当社取締役国際部統括部長(現) ウォーター・グレムリン・カンパニー代表取締役社長(現) ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.代表取締役社長(現) 長興華泰格林金属製品有限公司代表取締役社長(現)	(注3)	15
取締役	管理部統括部長・経理財務グループ部長	細道 靖	昭和34年7月7日	平成22年11月 平成25年4月 平成26年3月 平成28年3月	当社入社 当社内部監査室長 当社管理部経理財務グループ部長 当社執行役員管理部経理財務グループ部長 当社取締役管理部統括部長・経理財務グループ部長(現)	(注3)	5
取締役		山崎 克之	昭和22年9月23日	昭和49年4月 昭和52年10月 平成11年3月 平成26年3月	判事補任官 東京弁護士会登録 小坂・山崎法律事務所(現丸の内第一総合法律事務所)パートナー(現) 当社取締役(現)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石原 貳男	昭和29年4月3日	昭和54年9月 平成15年4月 平成16年8月 平成19年3月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年3月 平成24年3月 平成28年3月	当社入社 岡部ストラクト株式会社生産部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理部総務グループ部長 当社執行役員管理部総務人事グループ部長 岡部開発株式会社代表取締役社長 当社取締役管理部総務人事グループ部長 当社常務取締役管理部部門管掌 当社常勤監査役(現)	(注4)	30
常勤監査役		佐々木 高弘	昭和29年2月24日	平成18年2月 平成19年4月 平成26年3月	当社入社 当社管理部管理グループ部長 当社常勤監査役(現)	(注5)	3
監査役		平松 守	昭和19年1月1日	昭和43年4月 昭和51年10月 昭和57年8月 昭和57年8月 平成17年3月	立教大学野々口研究室勤務 監査法人大手門会計事務所勤務 公認会計士登録 平松公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役(現)	(注6)	22
監査役		物部 康雄	昭和23年10月18日	昭和49年9月 昭和51年9月 昭和51年10月 昭和56年2月 昭和57年3月 平成21年3月	大阪弁護士会登録 アンダーソン、毛利、ラビノ ウィツ法律事務所勤務 第一東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士会登録 物部法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注6)	-
計							271

- (注) 1 取締役山崎克之は、社外取締役であります。  
2 監査役平松 守および監査役物部康雄は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年12月期に係る第72期定時株主総会の終結の時から平成28年12月期に係る第73期定時株主総会の終結の時までであります。  
4 常勤監査役石原貳男の任期は、平成27年12月期に係る第72期定時株主総会の終結の時から平成31年12月期に係る第76期定時株主総会の終結の時までであります。  
5 常勤監査役佐々木高弘の任期は、平成25年12月期に係る第70期定時株主総会の終結の時から平成29年12月期に係る第74期定時株主総会の終結の時までであります。  
6 監査役平松 守および監査役物部康雄の任期は、平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時から平成28年12月期に係る第73期定時株主総会の終結の時までであります。  
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横塚 章	昭和29年7月14日	昭和60年4月 平成2年4月 平成3年3月 平成12年4月	東京弁護士会登録 東京弁護士会税務特別委員会副委員長 埜野・亀丸・横塚法律事務所(現 あかね法律事務所)開設(現) 東京弁護士会倫理特別委員会委員長	-

(注) 補欠監査役の選任の効力は、平成27年12月期に係る第72期定時株主総会の終結の時から平成28年12月期に係る第73期定時株主総会の開始の時までであります。

- 8 「所有株式数」には、平成27年12月末現在の役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

本有価証券報告書提出日現在、取締役8名（うち社外取締役1名）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。取締役の任期につきましては、経営責任の所在を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、1年としております。また、取締役会の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。

業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

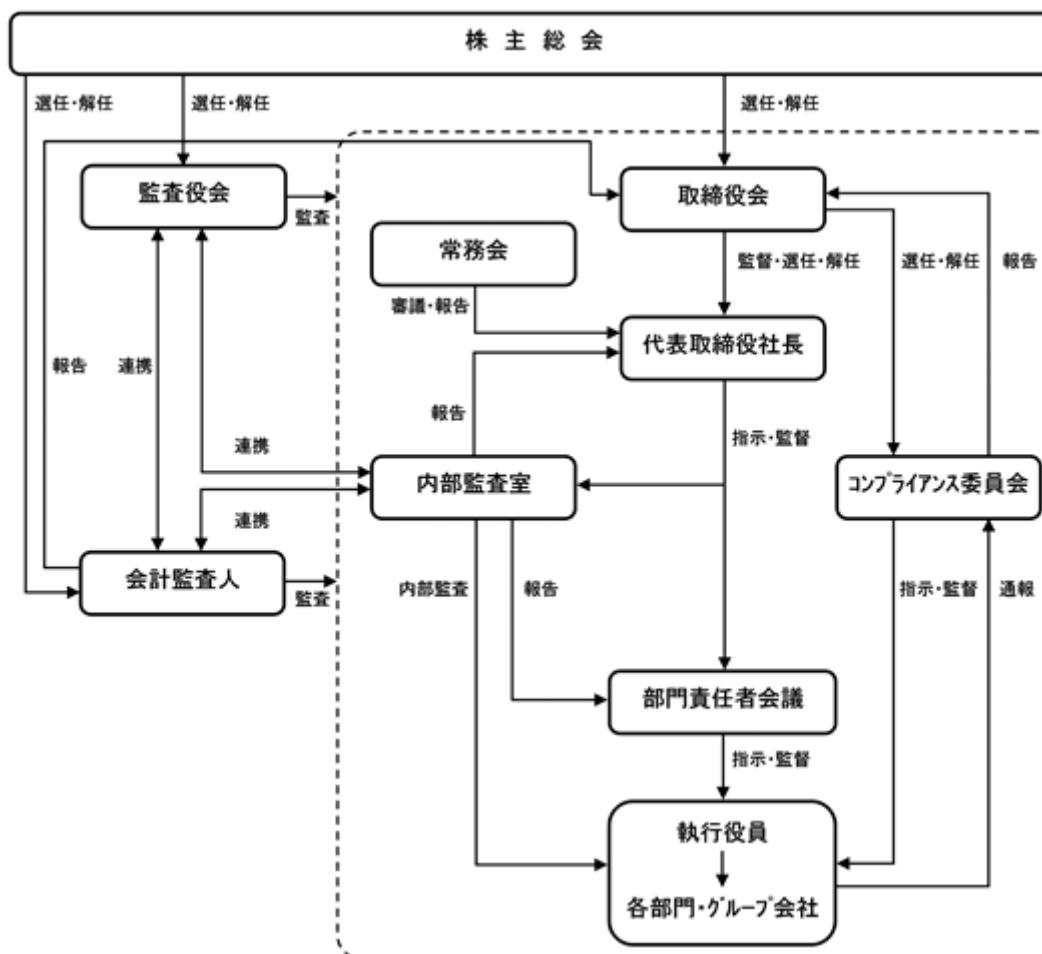
当社は監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）により監査役会を構成し、コーポレート・ガバナンスをより実効あるものとするため、毎月1回以上開催される監査役会にて情報の共有を図るとともに、取締役会に出席し、適宜発言しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席や稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。

さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓発活動を実施しております。

[岡部グループ コーポレート・ガバナンス模式図]

以上の企業統治の体制の概要を図によって示すと、つぎのとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役2名を含む監査役会により、客観的・中立的な立場からの業務執行に対する監視機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・当社の「内部統制システムの基本方針」はつぎのとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が、通達、社内報等にて社是に則り法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役および使用人に求め、その精神があらゆる企業活動の拠り所とすることを伝えております。コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会の委員長には役付取締役を任命し、同委員会を中心に全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の解消に努め、その具体化を徹底しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を取締役から任命しております。また、文書管理規程を制定し、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し保存しております。取締役および監査役は、文書管理規程の定めによりこれらの文書等をいつでも閲覧できるものとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門所管業務に付帯する日常的リスク管理は担当部門が行うこととし、一方新たに生じたリスクは速やかに代表取締役社長に報告され、必要に応じてその対応を全社に示達するとともに、対応責任者となる取締役を任命しております。なお、債権リスクに関しては、与信管理規程および対応マニュアルを策定し、その適用状況を把握・管理し適正な業務遂行がなされる体制となっております。その他部門ごとに潜在するリスクについては評価する体制を整備しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部署が実施すべき具体的な目標（予算制度、個人目標評価制度）、権限、配分を含めた効率的な達成方法を各担当取締役が定めております。ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会に定期的に報告され、目標達成率を高め全社的な業務の効率を実現するシステムを構築しております。さらに、部門責任者会議において各部門間の連携・調整を行い、効率的な業務遂行に対する阻害要因については、その排除、軽減策を採っております。各取締役の目標に向けての効率的な業務遂行状況については、代表取締役社長が総合的に評価しております。

(5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

岡部グループ行動指針を定め、グループ方針に基づき当社を中心に一体として運営されており、当社および国内連結子会社は統一された情報システムを構築しております。グループ会社ごとに目標が定められ、その達成状況は定期的にITを活用したシステムによりデータ化され、取締役会に報告されております。グループ会社の不動産取得等重要事項についても、当社取締役会付議事項としております。また、当社は、グループ経営の充実のため取締役ならびに監査役を派遣し、グループ会社に対する経営と監査を行っております。さらに、代表取締役社長は、当社の幹部社員およびグループ会社の代表取締役社長等が一堂に会する拡大役員会を定期的に招集し、グループ方針に基づく経営とコンプライアンスを徹底しております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役の意見を尊重するものとしております。なお、監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項の体制の内容について決定し、当該体制を整備するよう取締役または取締役会に対して要請できるものとしております。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制ならびにその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

( ) 取締役が監査役に報告すべき事項については、監査役会と協議の上、つぎに定める事項としております。

- (a) 常務会で決議された事項
- (b) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (c) 毎月の経営状況として重要な事項
- (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- (e) 重大な法令・定款違反
- (f) 通告制度の通報状況および内容
- (g) その他コンプライアンス上重要な事項

( ) 使用人は、前項(b)、(e)および(g)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。また、監査役は、その報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の内容について決定し、当該体制を整備するよう取締役または取締役会に対して要請できるものとしております。



- (8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役は、その職務の執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還を受けることができます。また、必要に応じて外部の専門家の助言を受けた場合、当該費用を会社に請求する権利を有しております。
- (9) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、グループ会社も含めた内部統制システムを構築し、運用しております。また、内部監査室により内部統制の整備・運用状況につき、有効性評価等を実施しております。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- (1) 取締役の職務の執行について  
定時取締役会を月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役8名（うち社外取締役1名）が出席し、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。
- (2) 監査役の職務の執行について  
監査役4名（うち社外監査役2名）は監査役監査規程に基づいて、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。
- (3) 内部監査の実施について  
内部監査室にて、社内各部署および当社グループが、法令、定款、社内規程等に従い適正な企業活動を行っているかを、書類閲覧および実地調査によって監査しております。

・当社の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況」はつぎのとおりであります。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）およびその下部組織である本所地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的な研修会への参加等を通じ情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士・警察署・特防連等と連携し、速やかに対応する体制を整備しております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

### イ．内部監査

内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「内部監査室」（担当者3名）が国内外の事業所・関係会社等に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等の監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行うとともに、必要に応じて部門責任者会議等に報告しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部監査室により当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

### ロ．監査役監査

監査役監査については、常勤監査役2名、監査役2名（うち社外監査役2名）の計4名で監査役会を構成し、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、業務状況の調査を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。なお、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有した社外監査役がおります。

監査役は、国内外の事業所・関係会社等への往査、各事業部門等へのヒアリングを行っております。また、会計監査人から監査計画の説明や監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換等を行うなど、会計監査人との緊密な連携を図っております。

## 八．会計監査

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人大手門会計事務所が監査を実施しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、海外の子会社については、任意監査を所在地国の公認会計士事務所に委託しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、つぎのとおりであります。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定社員 業務執行社員 武川 博一 氏  
 指定社員 業務執行社員 根本 芳男 氏  
 指定社員 業務執行社員 中村 尋人 氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 5名

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 社外取締役および社外監査役

##### イ．社外取締役および社外監査役の機能・役割・選任状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山崎克之氏は、丸の内第一総合法律事務所のパートナーであります。同氏は弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、取締役会等において客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役平松 守氏は、平松公認会計士事務所の代表者であります。同氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する知見に基づき、客観的・中立的な立場から当社の監査を行っております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役物部康雄氏は、物部法律事務所の代表者であります。同氏は日本および米国において弁護士の資格を有しており、法律実務に関する知見に基づき、客観的・中立的な立場から当社の監査を行っております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### ロ．社外取締役または社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等に出席し、客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、取締役会等における意思決定の妥当性・適正性を確保するとともに取締役の職務執行を監督しております。

社外監査役は、「内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおり、内部監査室および会計監査人と必要に応じて情報交換・意見交換を行い、相互連携を図っております。

#### 役員の報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	305,310	305,310	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	47,508	47,508	-	-	-	2
社外役員	18,912	18,912	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額および関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

##### ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては「取締役会内規」に定める基準を適用の上、取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 5,690,133千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
世徳工業股份有限公司	3,032,400	1,174,387	友好的な事業関係の形成
小林産業(株)	3,493,660	887,389	同上
(株)ヤクルト本社	102,100	651,398	同上
ショーボンドホールディングス(株)	87,500	412,562	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	220,600	304,207	同上
東京センチュリーリース(株)	100,500	302,002	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	254,560	同上
ライト工業(株)	226,500	239,184	同上
旭有機材工業(株)	795,000	227,370	同上
(株)ダイヘン	346,000	210,714	同上
高周波熱錬(株)	232,900	188,649	同上
新日鐵住金(株)	590,000	177,531	同上
(株)A D E K A	91,000	130,312	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	123,216	同上
(株)イトーキ	170,800	105,896	同上
ジャパンパイル(株)	100,000	77,400	同上
東洋テック(株)	64,000	72,320	同上
昭和化学工業(株)	190,000	62,130	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	52,608	同上
アキレス(株)	339,000	50,511	同上
山陽特殊製鋼(株)	100,000	40,400	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	33,796	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	19,899	同上
乾汽船(株)	4,600	4,480	同上
第一生命保険(株)	1,100	2,025	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,568	870	同上
(株)りそなホールディングス	825	504	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
世徳工業股份有限公司	3,032,400	1,125,869	友好的な事業関係の形成
小林産業(株)	3,493,660	726,681	同上
(株)ヤクルト本社	102,100	608,516	同上
東京センチュリーリース(株)	100,500	437,677	同上
ショーボンドホールディングス(株)	87,500	386,750	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	220,600	308,178	同上
ライト工業(株)	226,500	268,176	同上
高周波熱錬(株)	232,900	221,022	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	213,600	同上
(株)ダイヘン	346,000	198,604	同上
旭有機材工業(株)	795,000	178,080	同上
(株)A D E K A	91,000	157,612	同上
(株)イトーキ	170,800	147,058	同上
新日鐵住金(株)	59,000	142,544	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	99,280	同上
東洋テック(株)	64,000	78,016	同上
昭和化学工業(株)	190,000	63,840	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	59,939	同上
山陽特殊製鋼(株)	100,000	57,700	同上
アジアパイルホールディングス(株)	100,000	56,300	同上
アキレス(株)	339,000	52,884	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	40,638	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	15,640	同上
乾汽船(株)	4,600	4,402	同上
第一生命保険(株)	1,100	2,238	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,568	884	同上
(株)りそなホールディングス	825	487	同上

- (注) 1 新日鐵住金(株)は、平成27年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。  
2 ジャパンパイル(株)は、平成27年10月1日付でアジアパイルホールディングス(株)に商号変更しております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とすることを定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を併せて定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表および第72期事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,782,908	15,195,942
受取手形及び売掛金	3 22,345,714	3 21,626,846
リース債権及びリース投資資産	168	168
商品及び製品	4,434,156	5,135,923
仕掛品	834,385	847,791
原材料及び貯蔵品	1,631,351	1,564,992
繰延税金資産	215,738	187,340
その他	772,223	1,078,299
貸倒引当金	132,796	34,533
流動資産合計	47,883,851	45,602,769
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 21,620,715	1 24,467,127
減価償却累計額	7,356,778	7,691,018
建物及び構築物(純額)	14,263,937	16,776,108
機械装置及び運搬具	10,871,442	12,289,149
減価償却累計額	8,192,138	8,712,116
機械装置及び運搬具(純額)	2,679,304	3,577,032
土地	1 6,314,301	1 6,145,856
リース資産	748,591	700,123
減価償却累計額	404,236	357,991
リース資産(純額)	344,354	342,131
建設仮勘定	1,622,541	814,192
その他	3,874,722	3,886,102
減価償却累計額	2,625,236	2,704,181
その他(純額)	1,249,485	1,181,920
有形固定資産合計	26,473,924	28,837,241
<b>無形固定資産</b>		
のれん	511,117	447,811
リース資産	23,788	19,171
その他	667,788	589,408
無形固定資産合計	1,202,695	1,056,391
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 7,018,170	2 6,863,372
繰延税金資産	36,903	32,940
その他	1,674,926	1,585,799
貸倒引当金	197,282	191,673
投資その他の資産合計	8,532,717	8,290,438
固定資産合計	36,209,336	38,184,071
資産合計	84,093,187	83,786,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 5,923,598	3 5,499,809
電子記録債務	7,112,560	9,041,472
信託未払金	4,376,737	-
短期借入金	1, 4 5,400,114	1, 4 5,470,045
リース債務	129,018	132,651
未払法人税等	1,322,667	678,261
繰延税金負債	8,248	7,580
賞与引当金	68,041	70,883
その他	4,820,514	2,992,828
流動負債合計	29,161,501	23,893,531
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,338,000	1 7,088,000
リース債務	262,440	252,412
繰延税金負債	1,421,776	1,365,068
退職給付に係る負債	1,848,580	1,591,309
資産除去債務	39,497	39,829
その他	868,545	955,143
固定負債合計	7,778,840	11,291,763
負債合計	36,940,341	35,185,295
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,042,037	6,039,545
利益剰余金	32,941,220	35,248,014
自己株式	1,031,585	1,693,473
株主資本合計	44,863,372	46,505,786
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,727,194	1,732,095
為替換算調整勘定	599,397	399,513
退職給付に係る調整累計額	37,118	35,849
その他の包括利益累計額合計	2,289,473	2,095,759
純資産合計	47,152,846	48,601,546
負債純資産合計	84,093,187	83,786,841



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	68,045,057	68,985,798
売上原価	4 48,801,876	4 50,092,745
売上総利益	19,243,181	18,893,053
販売費及び一般管理費	1, 4 12,234,268	1, 4 12,565,214
営業利益	7,008,912	6,327,839
営業外収益		
受取利息	41,950	38,806
受取配当金	188,530	121,788
貸倒引当金戻入額	22,872	109,127
その他	178,299	169,604
営業外収益合計	431,653	439,327
営業外費用		
支払利息	167,956	131,464
シンジケートローン手数料	-	35,800
為替差損	-	45,335
その他	10,320	15,370
営業外費用合計	178,277	227,970
経常利益	7,262,289	6,539,197
特別利益		
固定資産売却益	2 4,350	2 222,983
投資有価証券売却益	7,359	-
その他	20	201
特別利益合計	11,729	223,185
特別損失		
固定資産処分損	3 15,730	3 14,533
関係会社株式評価損	10,964	27,260
工場移転費用	-	140,184
事務所移転費用	37,495	-
その他	50,384	18,558
特別損失合計	114,575	200,535
税金等調整前当期純利益	7,159,443	6,561,847
法人税、住民税及び事業税	2,771,527	2,286,262
法人税等調整額	45,708	41,186
法人税等合計	2,725,819	2,327,448
少数株主損益調整前当期純利益	4,433,624	4,234,398
当期純利益	4,433,624	4,234,398

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,433,624	4,234,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,852	4,900
為替換算調整勘定	1,415,039	199,883
退職給付に係る調整額	-	1,269
その他の包括利益合計	1,128,417	199,713
包括利益	5,717,811	4,040,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,717,811	4,040,684

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	29,614,883	1,031,526	41,537,094
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,911,700	6,042,037	29,614,883	1,031,526	41,537,094
当期変動額					
剰余金の配当			1,154,067		1,154,067
当期純利益			4,433,624		4,433,624
自己株式の取得				58	58
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			46,779		46,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,326,336	58	3,326,278
当期末残高	6,911,700	6,042,037	32,941,220	1,031,585	44,863,372

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,858,047	815,642	-	1,042,404	42,579,499
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,858,047	815,642	-	1,042,404	42,579,499
当期変動額					
剰余金の配当				-	1,154,067
当期純利益				-	4,433,624
自己株式の取得				-	58
自己株式の消却				-	-
連結範囲の変動				-	46,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,852	1,415,039	37,118	1,247,068	1,247,068
当期変動額合計	130,852	1,415,039	37,118	1,247,068	4,573,347
当期末残高	1,727,194	599,397	37,118	2,289,473	47,152,846

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	32,941,220	1,031,585	44,863,372
会計方針の変更による 累積的影響額			172,982		172,982
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,911,700	6,042,037	33,114,202	1,031,585	45,036,355
当期変動額					
剰余金の配当			1,206,522		1,206,522
当期純利益			4,234,398		4,234,398
自己株式の取得				1,558,448	1,558,448
自己株式の消却		2,492	894,068	896,560	-
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2,492	2,133,811	661,888	1,469,430
当期末残高	6,911,700	6,039,545	35,248,014	1,693,473	46,505,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,727,194	599,397	37,118	2,289,473	47,152,846
会計方針の変更による 累積的影響額					172,982
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,727,194	599,397	37,118	2,289,473	47,325,829
当期変動額					
剰余金の配当				-	1,206,522
当期純利益				-	4,234,398
自己株式の取得				-	1,558,448
自己株式の消却				-	-
連結範囲の変動				-	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,900	199,883	1,269	193,713	193,713
当期変動額合計	4,900	199,883	1,269	193,713	1,275,717
当期末残高	1,732,095	399,513	35,849	2,095,759	48,601,546

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,159,443	6,561,847
減価償却費	1,626,959	1,827,318
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,683	103,574
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,809,260	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,790,942	17,120
受取利息及び受取配当金	230,481	160,595
支払利息	167,956	131,464
固定資産売却損益（ は益）	4,350	222,831
関係会社株式評価損	10,964	27,260
売上債権の増減額（ は増加）	442,561	819,136
その他の流動資産の増減額（ は増加）	40,530	27,373
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,236,442	438,255
仕入債務の増減額（ は減少）	209,399	4,147,827
その他の流動負債の増減額（ は減少）	37,862	4,659
その他の固定負債の増減額（ は減少）	20,138	76,847
未払消費税等の増減額（ は減少）	413,845	605,744
その他	140,590	233,006
小計	8,372,545	3,983,139
法人税等の支払額	2,680,005	2,950,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692,539	1,032,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	600,325
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の取得による支出	8,000,000	-
有価証券の売却による収入	8,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,137,056	4,787,344
無形固定資産の取得による支出	189,862	54,334
無形固定資産の売却による収入	-	219,861
投資有価証券の取得による支出	799,875	300,000
投資有価証券の売却による収入	258,304	301,050
子会社株式の取得による支出	-	30,000
保険積立金の積立による支出	99,179	130,347
保険積立金の払戻による収入	10,184	126,708
貸付けによる支出	33,590	20,558
貸付金の回収による収入	40,747	20,558
利息及び配当金の受取額	157,578	154,632
その他	150,875	25,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,641,876	5,074,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,764,515	9,528,809
短期借入金の返済による支出	12,282,756	9,357,385
長期借入れによる収入	100,000	7,100,000
長期借入金の返済による支出	133,600	3,454,000
自己株式の取得による支出	58	1,558,448
配当金の支払額	1,153,784	1,205,122
利息の支払額	172,428	137,185
シンジケートローン手数料の支払額	-	187,920
その他	146,638	144,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024,749	584,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,834	120,594
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	721,251	3,337,109
現金及び現金同等物の期首残高	18,454,501	17,782,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,658	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	594

現金及び現金同等物の期末残高

1 17,782,908

1 14,445,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

10社

(連結子会社の異動理由)

ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは、平成27年9月10日付で清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社名

岡部(上海)商貿有限公司および福岡フォームタイ(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「1 の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股份有限公司

持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社8社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.、長興華泰格林金属製品有限公司、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。



(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が268,606千円減少し、利益剰余金が172,982千円増加しております。なお、1株当たり純資産額は、3円39銭増加しております。

また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で評価中

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。また、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「スクラップ売却収入」に表示していた92,576千円は「その他」に、また、「その他」に表示していた108,595千円は、「貸倒引当金戻入額」22,872千円および「その他」178,299千円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「特別退職金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。また、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「特別退職金」に表示していた44,456千円は「その他」に、また、「その他」に表示していた16,892千円は、「関係会社株式評価損」10,964千円および「その他」50,384千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「固定資産売却損益(は益)」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた136,240千円は、「固定資産売却損益(は益)」4,350千円および「その他」140,590千円として組み替えております。

前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「敷金の回収による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」および「保険積立金の払戻による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の回収による収入」に表示していた151,054千円は「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた89,174千円は、「保険積立金の積立による支出」99,179千円、「保険積立金の払戻による収入」10,184千円および「その他」150,875千円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた146,696千円は、「自己株式の取得による支出」58千円および「その他」146,638千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	992,762千円	958,575千円
土地	188,647 "	188,647 "
計	1,181,410千円	1,147,223千円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,407,322千円	1,142,930千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	6,380,000 "	4,050,000 "
計	7,787,322千円	5,192,930千円

## 2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	266,150千円	268,890千円

## 3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	446,047千円	364,765千円
支払手形	30,434 "	13,363 "

## 4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	5,690,110千円	7,140,703千円
借入実行残高	1,150,000 "	1,602,086 "
差引額	4,540,110千円	5,538,617千円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	497,500千円	567,821千円
従業員給与及び手当	3,581,211 "	3,661,399 "
賞与引当金繰入額	51,694 "	53,072 "
退職給付費用	186,026 "	199,284 "
運賃荷造費	2,157,005 "	2,158,768 "
貸倒引当金繰入額	18,718 "	23,955 "

## 2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,528千円	1,101千円
酒類販売権等	-	219,861 "
その他	821千円	2,021 "
計	4,350千円	222,983千円

## 3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	112千円	3,374千円
機械装置及び運搬具	6,062 "	9,142 "
リース資産	725 "	-
その他	8,830 "	2,016千円
計	15,730千円	14,533千円

## 4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	522,234千円	515,343千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169,194千円	155,968千円
組替調整額	7,359 "	-
税効果調整前	176,554千円	155,968千円
税効果額	45,702 "	160,869 "
その他有価証券評価差額金	130,852千円	4,900千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,415,039千円	199,883千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	6,199千円
組替調整額	-	10,548 "
税効果調整前	-	4,348千円
税効果額	-	3,079 "
退職給付に係る調整額	-	1,269千円
その他の包括利益合計	1,284,187千円	193,713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,290,632	-	-	55,290,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,833,001	41	-	2,833,042

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

41株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	577,033	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	577,033	11.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	577,033	利益剰余金	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,290,632	-	1,500,000	53,790,632

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,833,042	1,500,208	1,500,000	2,833,250

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 208株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500,000株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	577,033	11.00	平成26年12月31日	平成27年 3月30日
平成27年 7月30日 取締役会	普通株式	629,489	12.00	平成27年 6月30日	平成27年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	611,488	利益剰余金	12.00	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	17,782,908千円	15,195,942千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	750,738 "
現金及び現金同等物	17,782,908千円	14,445,204千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設関連製品事業における営業車両(機械装置及び運搬具)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	11,133	11,079
1年超	2,173	2,461
合計	13,306	13,540



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行および生命保険会社等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定および対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行および管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち31.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,782,908	17,782,908	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,345,714		
貸倒引当金(*)	103,474		
	22,242,240	22,242,240	-
(3) 投資有価証券	6,707,801	6,726,515	18,714
資産計	46,732,950	46,751,664	18,714
(4) 支払手形及び買掛金	5,923,598	5,923,598	-
(5) 電子記録債務	7,112,560	7,112,560	-
(6) 信託未払金	4,376,737	4,376,737	-
(7) 短期借入金	1,954,114	1,954,114	-
(8) 未払法人税等	1,322,667	1,322,667	-
(9) 長期借入金	6,784,000	6,838,703	54,703
負債計	27,473,678	27,528,381	54,703
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,195,942	15,195,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,626,846	21,626,846	-
(3) 投資有価証券	6,551,832	6,566,676	14,844
資産計	43,374,621	43,389,465	14,844
(4) 支払手形及び買掛金	5,499,809	5,499,809	-
(5) 電子記録債務	9,041,472	9,041,472	-
(6) 短期借入金	2,128,045	2,128,045	-
(7) 未払法人税等	678,261	678,261	-
(8) 長期借入金	10,430,000	10,459,917	29,917
負債計	27,777,589	27,807,506	29,917
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	310,368	311,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,782,908	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,345,714	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	400,000	-
その他	300,000	-	-	-
合計	40,428,622	-	400,000	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,195,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,626,846	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	400,000	-
その他	-	-	-	-
合計	36,822,788	-	400,000	-

4 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,954,114	-	-	-	-	-
長期借入金	3,446,000	3,310,000	28,000	-	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,128,045	-	-	-	-	-
長期借入金	3,342,000	60,000	1,028,000	-	6,000,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	419,644	19,644
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	419,644	19,644
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	299,070	930
	小計	300,000	299,070	930
合計		700,000	718,714	18,714

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	414,844	14,844
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	414,844	14,844
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400,000	414,844	14,844

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,328,176	2,607,475	2,720,701
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	201,475	200,000	1,475
	小計	5,529,652	2,807,475	2,722,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	478,149	518,346	40,197
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	478,149	518,346	40,197
合計		6,007,801	3,325,821	2,681,979

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 44,217千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,410,701	2,807,331	2,603,370
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,410,701	2,807,331	2,603,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	241,920	318,490	76,570
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	499,210	500,000	789
	小計	741,130	818,490	77,359
合計		6,151,832	3,625,821	2,526,010

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 42,649千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	58,279	7,359	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58,279	7,359	-

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（関係会社株式）について10,964千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券（関係会社株式）について27,260千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,580,000	3,250,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,250,000	1,000,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外連結子会社につきましては、確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債および勤務費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,502,991千円	3,515,919千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	268,606 "
会計方針の変更を反映した期首残高	3,502,991千円	3,247,312 "
勤務費用	211,883 "	262,970 "
利息費用	51,623 "	15,884 "
数理計算上の差異の発生額	45,191 "	22,755 "
退職給付の支払額	298,204 "	279,055 "
その他	2,434 "	1,435 "
退職給付債務の期末残高	3,515,919千円	3,268,432千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	1,588,469千円	1,667,338千円
期待運用収益	31,769 "	33,346 "
数理計算上の差異の発生額	89,517 "	16,556 "
事業主からの拠出額	137,660 "	97,040 "
退職給付の支払額	180,077 "	137,159 "
年金資産の期末残高	1,667,338千円	1,677,122千円

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,445,513千円	3,197,037千円
年金資産	1,667,338 "	1,677,122 "
	1,778,174千円	1,519,915千円
非積立型制度の退職給付債務	70,405 "	71,394 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,848,580千円	1,591,309千円
退職給付に係る負債	1,848,580千円	1,591,309千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,848,580千円	1,591,309千円



(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	200,171千円	248,573千円
利息費用	51,623 "	15,884 "
期待運用収益	31,769 "	33,346 "
数理計算上の差異の費用処理額	11,933 "	16,749 "
過去勤務費用の費用処理額	6,201 "	6,201 "
簡便法で計算した退職給付費用	17,025 "	14,397 "
確定給付制度に係る退職給付費用	242,783千円	256,056千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	-	6,201千円
数理計算上の差異	-	10,549 "
合計	-	4,348千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	31,005千円	24,804千円
未認識数理計算上の差異	88,643 "	78,093 "
合計	57,637千円	53,288千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	24%	22%
株式	41 "	43 "
生保一般勘定	32 "	32 "
その他	3 "	3 "
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0 "	2.0 "

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40,901千円、当連結会計年度49,604千円でありま  
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	638,632千円	498,029千円
減損損失累計額	113,115 "	101,957 "
貸倒引当金	107,692 "	69,254 "
賞与引当金	66,382 "	64,737 "
たな卸資産評価損	49,136 "	51,713 "
投資有価証券評価損	60,928 "	45,912 "
未払事業税	85,765 "	45,185 "
会員権評価損	32,122 "	28,817 "
その他	91,503 "	69,038 "
繰延税金資産小計	1,245,280千円	974,646千円
評価性引当額	243,569 "	180,524 "
繰延税金資産合計	1,001,711千円	794,121千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,210,994千円	1,144,367千円
その他有価証券評価差額金	954,784 "	793,915 "
その他	13,315 "	8,207 "
繰延税金負債合計	2,179,094千円	1,946,489千円
繰延税金負債の純額	1,177,383千円	1,152,368千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,307千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48,273千円、その他有価証券評価差額金が81,112千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,531千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,305,658	8,353,057	5,705,482	1,680,859	68,045,057	-	68,045,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,925	-	3,925	3,925	-
計	52,305,658	8,353,057	5,709,407	1,680,859	68,048,983	3,925	68,045,057
セグメント利益	5,417,688	1,000,415	289,707	301,101	7,008,912	-	7,008,912
セグメント資産	51,008,403	10,808,609	14,167,827	937,834	76,922,674	7,170,513	84,093,187
その他の項目							
減価償却費	747,209	422,138	416,324	48,281	1,633,953	1,250	1,632,703
のれんの償却額	-	76,329	-	-	76,329	-	76,329
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,039,345	628,625	803,008	13,436	5,484,416	-	5,484,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,170,513千円は、セグメント間取引消去 1,404,800千円および各報告セグメントに配分していない全社資産8,575,313千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であり  
ます。

(2) 減価償却費の調整額 1,250千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	50,869,271	10,205,446	6,108,892	1,802,188	68,985,798	-	68,985,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,934	-	2,934	2,934	-
計	50,869,271	10,205,446	6,111,826	1,802,188	68,988,733	2,934	68,985,798
セグメント利益	4,484,531	1,216,341	340,061	286,904	6,327,839	-	6,327,839
セグメント資産	49,511,354	12,099,888	13,254,051	1,040,920	75,906,215	7,880,625	83,786,841
その他の項目							
減価償却費	865,599	450,299	462,755	49,692	1,828,346	1,196	1,827,150
のれんの償却額	-	83,879	-	-	83,879	-	83,879
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,484,503	938,173	602,873	8,315	5,033,867	-	5,033,867

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,880,625千円は、セグメント間取引消去 1,158,718千円および各報告セグメントに配分していない全社資産9,039,344千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であり  
ます。

(2) 減価償却費の調整額 1,196千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
50,647,118	14,001,163	3,396,775	68,045,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
10,126,283	14,691,160	1,656,480	26,473,924

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産メタルワン建材株式会社	6,920,743	建設関連製品事業

(注) 株式会社メタルワン建材は三井物産スチール株式会社の国内建設鋼材関連事業およびメタルスクラップ事業と平成26年11月1日に統合し、三井物産メタルワン建材株式会社となったため、平成26年10月31日までの株式会社メタルワン建材に対する売上高に平成26年11月1日以降の三井物産メタルワン建材株式会社に対する売上高を合算して記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
47,712,309	17,282,453	3,991,036	68,985,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,774,285	13,856,106	2,206,850	28,837,241

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	-	76,329	-	-	76,329	-	76,329
当期末残高	-	511,117	-	-	511,117	-	511,117

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	-	83,879	-	-	83,879	-	83,879
当期末残高	-	447,811	-	-	447,811	-	447,811

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	898.88円	953.77円
1株当たり当期純利益金額	84.52円	81.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,152,846	48,601,546
普通株式に係る純資産額(千円)	47,152,846	48,601,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	55,290,632	53,790,632
普通株式の自己株式数(株)	2,833,042	2,833,250
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	52,457,590	50,957,382

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,433,624	4,234,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,433,624	4,234,398
普通株式の期中平均株式数(株)	52,457,605	51,880,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,954,114 (787,322)	2,128,045 (975,016)	1.6 (1.6)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,446,000 (-)	3,342,000 (-)	1.0 (-)	-
1年以内に返済予定のリース債務	129,018	132,651	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,338,000 (-)	7,088,000 (-)	1.0 (-)	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	262,440	252,412	-	平成29年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,129,573 (787,322)	12,943,109 (975,016)	-	-

(注) 1 (内書)は、外貨建借入金であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	1,028,000	-	6,000,000
リース債務	109,181	78,429	43,810	11,320

4 平均利率は期末の利率および残高を基礎とした加重平均で計算しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,468,299	32,950,180	50,877,286	68,985,798
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,149,944	2,743,778	4,617,495	6,561,847
四半期(当期)純利益金額 (千円)	694,114	1,655,706	2,876,635	4,234,398
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.23	31.56	55.15	81.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.23	18.33	23.61	26.65

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,234,027	11,391,360
受取手形	2, 3 6,424,511	2, 3 6,107,949
売掛金	2 13,451,693	2 12,399,653
商品及び製品	2,055,897	2,130,035
仕掛品	546,659	540,431
原材料及び貯蔵品	1,314,189	1,191,853
繰延税金資産	117,382	81,445
その他	2 1,232,632	2 1,284,255
貸倒引当金	105,473	35
流動資産合計	39,271,520	35,126,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,833,777	1 6,670,695
構築物	96,128	348,510
機械及び装置	1,038,133	1,882,707
車両運搬具	1,690	1,012
工具、器具及び備品	208,624	184,229
土地	1 3,196,232	1 3,206,212
リース資産	322,448	303,019
建設仮勘定	1,349,791	85,690
その他	704	363
有形固定資産合計	10,047,531	12,682,440
無形固定資産		
ソフトウェア	354,182	294,906
リース資産	23,788	19,171
その他	19,502	21,757
無形固定資産合計	397,473	335,834
投資その他の資産		
投資有価証券	6,745,313	6,589,344
関係会社株式	12,604,686	12,607,033
その他	1,507,570	1,402,554
貸倒引当金	197,109	191,278
投資その他の資産合計	20,660,460	20,407,654
固定資産合計	31,105,465	33,425,930
資産合計	70,376,986	68,552,880

(単位：千円)

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 1,823,376	1,253,201
電子記録債務	7,112,560	9,041,472
信託未払金	4,376,737	-
買掛金	2 2,821,808	2 2,686,502
短期借入金	1, 4 5,520,796	1, 4 5,124,321
未払法人税等	1,210,763	568,232
賞与引当金	61,867	64,257
その他	2 3,354,046	2 1,751,830
流動負債合計	26,281,956	20,489,817
固定負債		
長期借入金	1 3,338,000	1 7,088,000
繰延税金負債	381,828	375,807
退職給付引当金	1,721,552	1,467,641
資産除去債務	39,497	39,829
その他	2 1,117,385	2 1,088,817
固定負債合計	6,598,263	10,060,095
負債合計	32,880,220	30,549,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金	6,039,545	6,039,545
その他資本剰余金	2,492	-
資本剰余金合計	6,042,037	6,039,545
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	289,223	316,417
別途積立金	17,900,000	19,900,000
繰越利益剰余金	4,756,926	3,895,412
利益剰余金合計	23,847,418	25,013,099
自己株式	1,031,585	1,693,473
株主資本合計	35,769,571	36,270,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,727,194	1,732,095
評価・換算差額等合計	1,727,194	1,732,095
純資産合計	37,496,766	38,002,967
負債純資産合計	70,376,986	68,552,880

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第71期		第72期	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
売上高	1	50,003,728	1	47,123,117
売上原価	1	34,657,516	1	32,955,588
売上総利益		15,346,211		14,167,529
販売費及び一般管理費	1, 2	10,084,204	1, 2	9,973,519
営業利益		5,262,006		4,194,009
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	499,734	1	532,509
貸倒引当金戻入額		23,228		106,223
その他	1	221,372	1	210,366
営業外収益合計		744,335		849,099
営業外費用				
支払利息	1	168,388	1	128,879
シンジケートローン手数料		-		35,800
その他	1	9,079	1	20,178
営業外費用合計		177,467		184,858
経常利益		5,828,874		4,858,250
特別利益				
固定資産売却益		2,133		653
投資有価証券売却益		7,359		-
関係会社清算益		-		201
その他		20		-
特別利益合計		9,512		855
特別損失				
固定資産処分損		7,795		9,802
関係会社株式評価損		10,964		27,260
関係会社整理損		4,800		-
工場移転費用		-		140,184
その他		600		885
特別損失合計		24,159		178,131
税引前当期純利益		5,814,227		4,680,973
法人税、住民税及び事業税		2,106,528		1,492,523
法人税等調整額		46,313		95,160
法人税等合計		2,152,842		1,587,684
当期純利益		3,661,385		3,093,289

【株主資本等変動計算書】

第71期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	298,102
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	298,102
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						8,879
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,879
当期末残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,900,000	4,240,728	1,031,526	33,262,311	1,858,047	35,120,358
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,900,000	4,240,728	1,031,526	33,262,311	1,858,047	35,120,358
当期変動額						
剰余金の配当		1,154,067		1,154,067		1,154,067
当期純利益		3,661,385		3,661,385		3,661,385
自己株式の取得			58	58		58
自己株式の消却				-		-
圧縮記帳積立金の積立				-		-
圧縮記帳積立金の取崩		8,879		-		-
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	130,852	130,852
当期変動額合計	2,000,000	516,197	58	2,507,259	130,852	2,376,407
当期末残高	17,900,000	4,756,926	1,031,585	35,769,571	1,727,194	37,496,766

第72期（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却			2,492			
圧縮記帳積立金の積立						37,116
圧縮記帳積立金の取崩						9,922
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	2,492	-	-	27,194
当期末残高	6,911,700	6,039,545	-	701,269	200,000	316,417

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,900,000	4,756,926	1,031,585	35,769,571	1,727,194	37,496,766
会計方針の変更による 累積的影響額		172,982		172,982		172,982
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,900,000	4,929,908	1,031,585	35,942,554	1,727,194	37,669,749
当期変動額						
剰余金の配当		1,206,522		1,206,522		1,206,522
当期純利益		3,093,289		3,093,289		3,093,289
自己株式の取得			1,558,448	1,558,448		1,558,448
自己株式の消却		894,068	896,560	-		-
圧縮記帳積立金の積立		37,116		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		9,922		-		-
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	4,900	4,900
当期変動額合計	2,000,000	1,034,496	661,888	328,317	4,900	333,218
当期末残高	19,900,000	3,895,412	1,693,473	36,270,871	1,732,095	38,002,967



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 評価基準

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 評価方法

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 2年~50年

機械及び装置 2年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (会計方針の変更)

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当期より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付引当金が268,606千円減少し、繰越利益剰余金が172,982千円増加しております。なお、1株当たり純資産額は、3円39銭増加しております。

また、これによる当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

### (損益計算書関係)

前期において区分掲記しておりました営業外収益の「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。また、前期において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の損益計算書において、営業外収益の「スクラップ売却収入」に表示していた91,522千円は「その他」に、また、「その他」に表示していた153,078千円は、「貸倒引当金戻入額」23,228千円および「その他」221,372千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
建物	992,762千円	958,575千円
土地	249,504 "	249,504 "
計	1,242,267千円	1,208,080千円

## 上記物件に対応する債務

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,407,322千円	1,142,930千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	6,380,000 "	4,050,000 "
計	7,787,322千円	5,192,930千円

## 2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	1,357,429千円	822,681千円
短期金銭債務	413,858 "	328,381 "
長期金銭債務	55,015 "	58,625 "

## 3 決算期末日満期手形の処理

決算期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。決算期末日満期手形は、つぎのとおりであります。

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
受取手形	434,929千円	359,218千円
支払手形	17,494 "	-

## 4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	4,980,000千円	4,955,000千円
借入実行残高	1,150,000 "	1,150,000 "
差引額	3,830,000千円	3,805,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第71期	第72期
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,046,515千円	728,830千円
仕入高	2,044,006 "	1,888,608 "
販売費及び一般管理費	22,958 "	21,966 "
営業取引以外の取引高	368,146 "	473,018 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前期33.7%、当期33.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前期66.3%、当期66.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。

	第71期	第72期
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	2,183,462千円	2,152,559千円
賞与引当金繰入額	50,179 "	51,519 "
退職給付費用	172,251 "	180,649 "
貸倒引当金繰入額	11,375 "	7,083 "
減価償却費	441,539 "	491,453 "
運賃荷造費	1,884,549 "	1,839,312 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当期の貸借対照表計上額は子会社株式12,377,015千円、関連会社株式230,018千円、前期の貸借対照表計上額は子会社株式12,374,668千円、関連会社株式230,018千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	612,872千円	475,068千円
減損損失累計額	113,115 "	101,957 "
貸倒引当金	103,977 "	60,985 "
投資有価証券評価損	60,928 "	45,912 "
未払事業税	85,341 "	45,310 "
会員権評価損	32,122 "	28,817 "
賞与引当金	22,024 "	21,269 "
その他	79,292 "	55,330 "
繰延税金資産小計	1,109,675千円	834,651千円
評価性引当額	243,248 "	180,203 "
繰延税金資産合計	866,427千円	654,448千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	954,784千円	793,915千円
固定資産圧縮積立金	171,605 "	150,964 "
その他	4,482 "	3,929 "
繰延税金負債合計	1,130,872千円	948,809千円
繰延税金負債の純額	264,445千円	294,361千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第71期 (平成26年12月31日)	第72期 (平成27年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,385千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47,726千円、その他有価証券評価差額金が81,112千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,833,777	3,066,586	256	229,412	6,670,695	3,230,582
	構築物	96,128	276,968	47	24,539	348,510	529,206
	機械及び装置	1,038,133	1,128,060	8,164	275,322	1,882,707	4,832,480
	車両運搬具	1,690	-	0	677	1,012	30,422
	工具、器具及び備品	208,624	86,228	1,256	109,366	184,229	838,976
	土地	3,196,232	9,980	-	-	3,206,212	-
	リース資産	322,448	102,548	87	121,889	303,019	338,978
	建設仮勘定	1,349,791	2,748,246	4,012,347	-	85,690	-
	その他	704	-	40	300	363	71,126
	計	10,047,531	7,418,618	4,022,200	761,507	12,682,440	9,871,773
無形 固定資産	ソフトウェア	354,182	42,340	227	101,388	294,906	1,969,669
	リース資産	23,788	-	-	4,617	19,171	8,479
	その他	19,502	26,163	20,756	3,151	21,757	35,007
	計	397,473	68,503	20,983	109,156	335,834	2,013,156

(注) 建物の増加、機械及び装置の増加、建設仮勘定の増加および建設仮勘定の減少は、主に茨城工場の建設に伴う取得および振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	302,582	14,034	125,303	191,313
賞与引当金	61,867	64,257	61,867	64,257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.okabe.co.jp/">http://www.okabe.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日現在および12月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して500円相当のクオカードを、1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して2,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年3月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第72期第1四半期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月15日 関東財務局長に提出。
		(第72期第2四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第72期第3四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	平成27年3月30日関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。		
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日	平成27年8月26日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日	平成27年9月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日	平成27年10月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岡部株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。